

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年11月29日
【事業年度】	第85期（自 平成30年9月1日 至 令和元年8月31日）
【会社名】	株式会社明治座
【英訳名】	MEIJIZA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三田 芳裕
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	03（3660）3971
【事務連絡者氏名】	経理部長 田原 豊久
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	03（3660）3971
【事務連絡者氏名】	経理部長 田原 豊久
【縦覧に供する場所】	なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成27年 8 月	平成28年 8 月	平成29年 8 月	平成30年 8 月	令和元年 8 月
売上高 (千円)	13,509,475	13,556,906	12,349,239	13,940,524	15,378,916
経常利益 (千円)	465,316	437,049	88,160	520,004	820,351
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	354,217	264,381	46,969	312,540	499,065
包括利益 (千円)	407,509	222,397	77,129	339,597	464,073
純資産額 (千円)	1,803,871	1,989,959	2,017,502	2,346,586	2,790,760
総資産額 (千円)	22,000,707	21,220,620	22,083,904	21,783,463	22,184,253
1株当たり純資産額 (円)	450.79	497.25	505.85	588.38	699.82
1株当たり当期純利益金額 (円)	89.00	66.43	11.80	78.53	125.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.2	9.3	9.1	10.7	12.6
自己資本利益率 (%)	22.3	14.0	2.4	14.4	19.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,648,682	1,512,518	856,523	1,452,536	1,400,553
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	27,994	304,992	945,297	714,719	589,986
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	893,370	915,212	614,080	1,008,162	428,691
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,267,485	2,559,799	3,085,105	2,826,859	3,208,735
従業員数 (人)	335	336	341	354	345
(外、平均臨時雇用者数)	(251)	(241)	(222)	(211)	(204)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成27年 8 月	平成28年 8 月	平成29年 8 月	平成30年 8 月	令和元年 8 月
売上高 (千円)	7,374,935	6,791,094	6,435,658	5,974,172	6,610,737
経常利益又は経常損失 (千円)	348,520	172,952	149,339	169,072	391,645
当期純利益又は当期純損失 (千円)	229,168	111,601	101,825	105,336	248,460
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (株)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
純資産額 (千円)	1,304,664	1,377,971	1,260,038	1,349,760	1,576,395
総資産額 (千円)	18,909,967	18,240,890	18,543,553	18,050,012	18,057,044
1株当たり純資産額 (円)	326.17	344.49	315.01	337.44	394.10
1株当たり配当額 (円)	10	5	5	5	5
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	57.29	27.90	25.46	26.33	62.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	6.9	7.6	6.8	7.5	8.7
自己資本利益率 (%)	19.3	8.3	-	8.1	17.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	17.5	17.9	-	19.0	8.0
従業員数 (人)	109	112	113	113	110
(外、平均臨時雇用者数)	(90)	(94)	(90)	(89)	(94)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

4. 第83期の配当性向については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

5. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

明治座は昭和20年3月の東京大空襲により焼失、昭和22年3月「明治座復興期成会」が組織され、旧明治座残存建物を所有する松竹(株)より新たに作られた(株)明治座が所有権を譲り受けることに合意し、再建に向ってスタートすることとなりました。

当社の設立から今日までの経過の概要は次のとおりであります。

昭和25年5月	株式会社明治座設立（資本金8千万円）
昭和25年11月	明治座竣工
昭和25年12月	明治座開場
昭和32年4月	不慮の災害により劇場焼失
昭和32年8月	8千万円を増資、資本金1億6千万円
昭和33年2月	明治建物株式会社を吸収合併、資本金2億円
昭和33年3月	明治座再開場
昭和39年4月	株式会社明治座美術センター設立
昭和41年9月	株式会社帝劇濱田家設立
昭和41年9月	株式会社明治座美術センターを株式会社明治製作所に社名変更
昭和45年7月	明治座舞台株式会社を設立
昭和46年9月	松竹株式会社より劇場底地購入
昭和47年8月	株式会社明食設立
昭和51年11月	森下ビル購入
昭和53年6月	株式会社エム・シー設立
昭和61年1月	株式会社明食を明治座事業株式会社に社名変更
平成2年4月	株式会社明治製作所を株式会社エス・ピー・ディー明治に社名変更
平成2年7月	劇場建替えのため興行休演
平成4年6月	株式会社芳町会館の株式を取得し子会社とする
平成4年9月	株式会社鯛萬を吸収合併
平成5年1月	株式会社明治座浜町センタービル竣工
平成5年3月	明治座（劇場）再開場、浜町センタービル賃貸開始
平成6年9月	株式会社帝劇濱田家が株式会社新宿浜田家を吸収合併、社名を株式会社明治座フードコミュニティに変更
平成10年5月	株式会社エス・ピー・ディー明治の第三者割当増資を引受け子会社とする
平成12年12月	株式会社エムエス・ファーマシーの増資新株を引受け子会社とする
平成14年6月	株式会社エス・ピー・ディー明治は無償減資を実施
平成15年2月	株式会社エム・シーを株式会社明治座アートクリエイイトに社名変更
平成18年9月	株式会社明治座ダイニングプロモーション設立
平成19年7月	株式会社エス・ピー・ディー明治増資及び無償減資
平成20年8月	株式会社明治座ダイニングプロモーション増資及び無償減資
平成21年10月	株式会社伊勢の株式を取得し子会社とする
平成21年11月	株式会社明治座東砂営業所竣工
平成21年11月	株式会社レッツ明治設立
平成22年2月	株式会社芳町会館増資
平成22年7月	株式会社エス・ピー・ディー明治増資及び無償減資
平成22年8月	株式会社明治座ダイニングプロモーション増資及び無償減資
平成23年7月	株式会社エス・ピー・ディー明治増資及び無償減資
平成25年4月	株式会社明治座ダイニングプロモーション解散
平成28年1月	株式会社アースエヌエ設立
平成30年1月	株式会社明治座フードコミュニティ無償減資
令和元年7月	株式会社レッツ明治解散
令和元年9月	株式会社レッツ明治清算終了

3【事業の内容】

当社グループは当社、子会社9社及び関連会社1社で構成され、演劇興行事業、劇場内外での飲食店の経営等の附帯事業、不動産賃貸事業、内装工事業及び演劇制作請負等その他の事業を行っております。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

興行事業.....当社が制作を行ない演劇の自主公演を行っており、劇場舞台上の大道具製作並びに舞台の照明等を連結子会社である明治座舞台㈱に委託しております。なお、劇場貸のうちの長期間利用に係る演劇興行についても、興行事業に含めております。

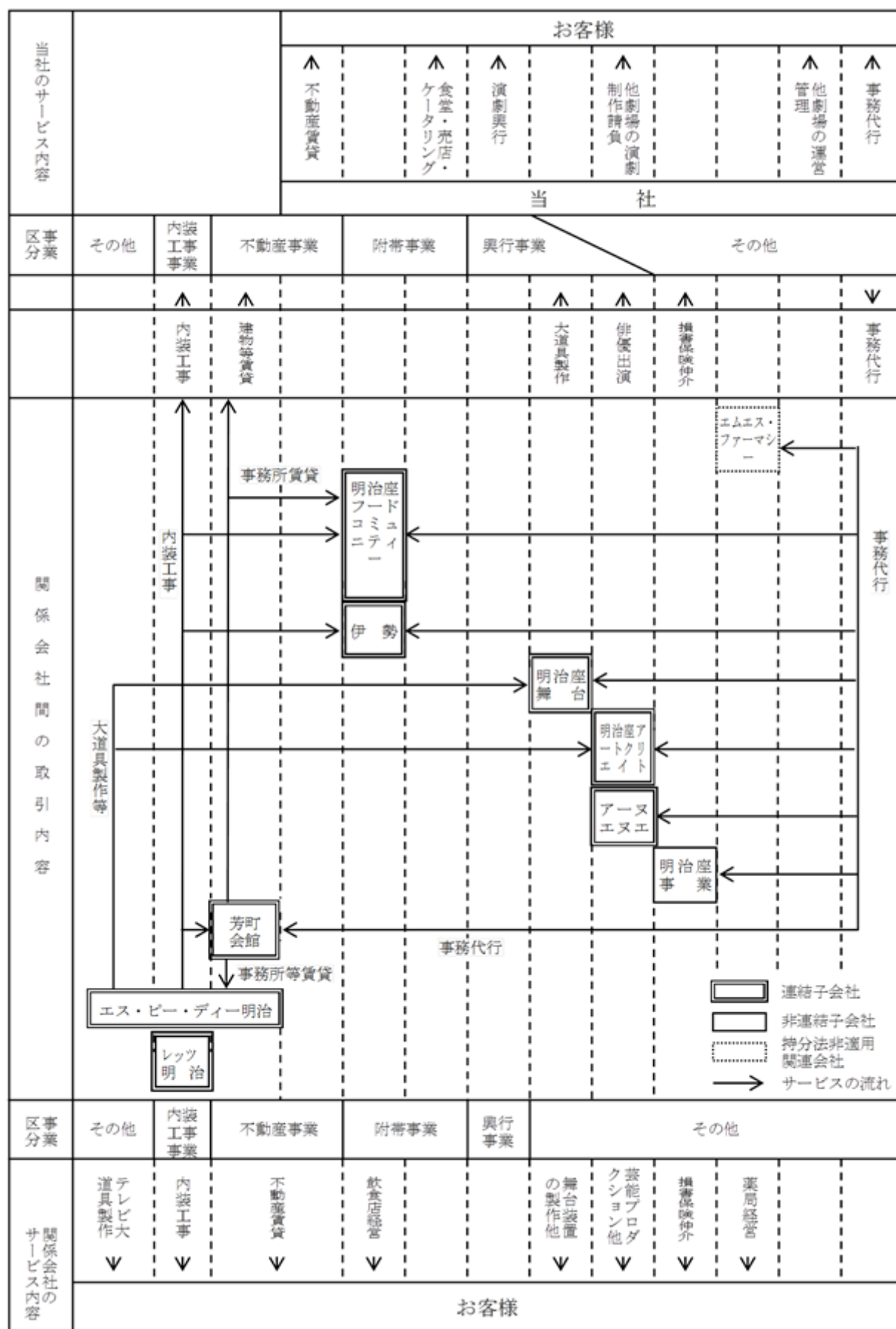
附帯事業.....当社の経営する劇場内のサービスとして直営の食堂及び売店等の営業、また、劇場外では、ケータリングサービスとしてホテル等への仕出し弁当の販売を行っております。また、連結子会社である㈱明治座フードコミュニティー及び㈱伊勢は、飲食店経営を店舗展開しております。

不動産事業.....当社の所有する土地及び建物並びに連結子会社より賃借している不動産を利用した貸事務所、貸スタジオ、駐車場等を賃貸しております。また、連結子会社である㈱芳町会館は、自社所有の建物を賃貸しており、連結子会社である㈱エス・ピー・ディー明治は、㈱芳町会館から賃借している不動産を賃貸しております。

内装工事業.....㈱エス・ピー・ディー明治は、デパート、駅ビル、飲食店等の内装工事を請負い、また、当社及び子会社の内装、設備工事等の補修を行っております。また、連結子会社である㈱レッツ明治は、店舗の改修、内装工事の企画・設計及び管理を行っております。なお、㈱レッツ明治は、令和元年7月に解散し、令和元年9月に清算終了しております。

その他.....当社は演劇制作の請負、劇場の一時貸及び台東区立浅草公会堂の運営管理等を行い、明治座舞台㈱は、他劇場の舞台管理及び舞台装置の製作等を請負っております。また、㈱エス・ピー・ディー明治は、テレビ局の大道具製作等を受託しており、連結子会社である㈱明治座アートクリエイイトは、芸能人のマネジメント業務等を、㈱アヌエヌエは、広告、イベント等のキャスティング業務を行っております。この他、非連結子会社である明治座事業㈱は、保険の仲介コンサルタント業務を、関連会社である㈱エムエス・ファーマシーは、薬局経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱明治座アートクリ エイト (注)1	東京都中央区	30,000	芸能プロダクショ ン	100.0	当社で事務作業の代行 を受託しております。 役員の兼任 4人
明治座舞台㈱ (注)1	東京都中央区	10,000	舞台大道具製作・ 照明	100.0	当社で事務作業の代行 を受託しており、当社 の劇場の舞台大道具及 び照明を委託しており ます。 役員の兼任 4人
㈱明治座フードコ ミュニティー (注)1	東京都中央区	50,000	飲食業	100.0	当社で事務作業の代行 を受託しております。 役員の兼任 4人 債務の保証
㈱エス・ピー・ ディー明治 (注)1.2	東京都中央区	50,000	内装設備工事及び テレビ用大道具製 作	100.0	当社の劇場の内装・補 修工事を一部行ってい ります。 役員の兼任 4人 資金の借入
㈱芳町会館 (注)1	東京都中央区	90,000	不動産賃貸業	100.0	当社で事務作業の代行 を受託しており、当社 が建物を賃借してい ります。 役員の兼任 3人 資金の貸付
㈱伊勢 (注)1.3	東京都新宿区	37,500	飲食業	(95.0) 95.0	当社で事務作業の代行 を受託しております。 役員の兼任 1人
㈱レッツ明治 (注)1.3.4	東京都中央区	20,000	内装設備工事	(100.0) 100.0	当社との直接取引はあ りません。 役員の兼任 2人
㈱アーヌエヌエ	東京都中央区	5,000	キャスティング業 務	95.0	当社で事務作業の代行 を受託しております。 役員の兼任 3人

(注)1. 特定子会社に該当いたしますが、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

2. ㈱エス・ピー・ディー明治については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。その主要な損益情報等は、次のとおりであります。

(1)売上高	7,294,872千円
(2)経常利益	343,489千円
(3)当期純利益	158,691千円
(4)純資産額	1,104,577千円
(5)総資産額	3,473,879千円

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で表示しております。

4. ㈱レッツ明治は、令和元年7月22日に解散決議を行っております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和元年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
興行事業	41 (6)
附帯事業	89 (181)
不動産事業	1 (5)
内装工事業	46 (1)
その他	143 (10)
全社(共通)	25 (1)
合計	345 (204)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

令和元年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
110(94)	44.1	14.2	4,745,094

セグメントの名称	従業員数(人)
興行事業	41 (6)
附帯事業	48 (74)
不動産事業	1 (5)
その他	4 (8)
全社(共通)	16 (1)
合計	110 (94)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

現在当社グループにおいては労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円滑に推移しており特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、長い歴史の上に形成された伝統を引き継いでいくために時代の変化に対応し、新しいニーズに応えていくことで、伝統の継承と同時に変化を続けてまいりました。引き続き演劇文化の維持と振興により、社会に貢献するとともに企業価値の向上に邁進してまいります。当社は、4年後に創業150周年を迎えるにあたり、中期3ヶ年計画「第3次明治座リニューアルプラン」を軸に、更なる発展、持続的成長のために全社一丸となって進んでまいります。

興行事業におきましては、引き続きお客様に喜ばれる作品をご提供していくため、公演形態の多様化を促進するとともに、公演ごとに各種イベントや付加価値を付けたプランを企画・販売し収益の向上にも努めてまいります。また、テレビ局等外部機関とも更なる連携強化を図り、戦略的なプロモーション活動を実施することで、新たな顧客層やマーケットを創造してまいります。

附帯事業におきましては、興行事業との更なる連携強化により公演に関連した話題性のある商品の企画・開発を行うとともに更なる衛生管理の徹底により安心・安全でお客様に信頼される商品を提供してまいります。

管理部門につきましては、組織を活性化するとともに新たに導入した研修制度を有効活用するなど人材育成にも注力し、各人が最大限の能力を発揮できる環境を整えてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当社グループにおいては、これらの事業を取り巻く様々なリスクや不確定要因等に対して、その予防や分散、リスクヘッジ等を実施することにより、企業活動への影響について最大限の軽減を図っております。

(1) 事業環境の変化

当社グループは、演劇興行、不動産の賃貸、附帯事業として料理ケータリングサービス及び飲食店のチェーン展開並びに内装工事業を主な事業としており、日本国内の景気変動により大きく影響される可能性があります。例えば予期せぬ自然災害や景気低迷による企業、各種団体の観劇会の中止、建設需要の減少や資材価格の上昇、賃料相場の下落等であります。また、新型伝染病等による公演への影響も危惧されるところであります。

(2) 競合について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争に直面しております。そのため当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況にあります。当社グループは高品質で魅力的な商品・サービスを提供できる会社と自負しておりますが、価格面において競争優位に展開できる保証はなく、当社グループの商品・サービスが厳しい価格競争にさらされ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社の賃貸物件浜町センタービルの長期の空室リスクは、収益の大幅な減少に直結するリスクがあります。

(3) 金利動向

当社グループの金融機関からの借入には変動金利が含まれており、これに係る支払利息は金利変動により影響を受けます。金利上昇が当社グループの財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。金利動向に留意しながら、借入金の一部について金利スワップを行っております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、台風や地震など相次ぐ自然災害により一時的な落ち込みがみられたものの、企業収益の改善に伴う設備投資が増加し、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど景気は穏やかに回復いたしました。このような状況のなか、中期3ヶ年計画「第3次明治座リニューアルプラン（令和元年8月期～令和3年8月期）」を軸に、お客様の満足度向上及び企業価値の拡大を優先課題として取り組んでまいりました。とりわけ多様化するニーズに対応するため、外部機関との連携も図り、幅広い層のお客様に喜んで頂けるラインナップを提供してまいりました。

新たな取り組みとしましては、長い間支えていただいている皆様に感謝を込めて、今までにない驚きと感動をお届けするべく、創業以来大切にしてきた理念と常に挑戦し続ける姿勢を融合させた「四季喜昇座 - 時を紡ぐ緞帳」を作成いたしました。明治座の前身である喜昇座が誕生した文明開化頃の活気に満ちた日本橋の町並みや人々の営みがデジタルテクノロジーによって四季折々に表情を変えながら表現しており、ご来場下さる度に美しく移ろい続ける緞帳の世界をお楽しみ頂いております。

また、舞台機構を中心とした3ヶ年の保全計画も昨年12月に最終年を迎え、お客様により良い環境でご観劇頂く設備を整えることができました。引き続き、日本が誇る芸術文化の素晴らしさを発信してまいります。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億円増加し221億8千4百万円となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ4千3百万円減少し193億9千3百万円となりました。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億4千4百万円増加し27億9千万円となりました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高153億7千8百万円（前連結会計年度（以下前期という）比10.3%増）となり、営業利益は9億2千5百万円（前期比67.6%増）、経常利益は8億2千万円（前期比57.8%増）と増収増益となりました。特別損失として松戸工場建設に伴う既存建物の固定資産除却損等6千2百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は4億9千9百万円（前期比59.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

興行事業

当連結会計年度の公演は、往年のヒット曲の数々を魅惑の歌声で華麗に歌いあげ、ますます艶やかになった女形の舞踊、そして多彩なアドリブと掛け合いにより爆笑必至の芝居と盛り沢山でお送りした「梅沢富美男劇団特別公演」（平成30年9月）、氷川きよし本人の客席通過、笑いの多い分かりやすい脚本、劇中で行われるファッションショーのような衣裳替えなど、ファンにはたまらない演出により多くのお客様にご観劇頂いた「氷川きよし特別公演」（平成30年10月）、エンターテインメント時代劇の最高傑作を堤幸彦演出・上川隆也主演で舞台化した「日本テレビ開局65年記念舞台『魔界転生』」（平成30年11月）、芸人として圧倒的な知名度を誇るだけでなく、女優としても朝ドラでその実力を見せつけるなど、活動の幅が広い友近の友人である演歌歌手水谷千重子が芸能生活50周年記念として主演、更には人気芸人による豪華日替わりゲストで連日満席と大変ご好評頂いた「水谷千重子50周年記念公演」（平成31年2月）、明治座初進出のももいろクローバーZが、お芝居とライブショーの豪華二本立てでお送りした「ももクロ一座特別公演」（令和元年8月）など、明治座らしい舞台と新しい試みを織り交ぜ、既存のお客様のみならず、初めてご来場下さるお客様の双方に楽しんで頂きました。その結果、売上高は30億6千9百万円（前期比28.4%増）、セグメント利益は1億9百万円（前期は3億5千7百万円の損失）と大幅な増益となりました。

附帯事業

ケータリングサービスはホテル販売を中心に、また、飲食店も肉の切り方店舗を中心に堅調に推移し、売上高29億5千4百万円（前期比1.5%増）、セグメント利益1億6千万円（前期比2.8%減）となりました。

不動産事業

浜町センタービル及び森下スタジオの稼働率が堅調に推移し、売上高11億3千4百万円（前期比2.0%増）、セグメント利益5億8千7百万円（前期比12.0%増）となりました。

内装工事業

好調なオフィス関連の受注に加え、商業施設大型案件の受注により売上高68億7百万円（前期比17.1%増）、セグメント利益4億9千1百万円（前期比29.4%増）と増収増益となりました。

その他

他劇場公演の減少等により売上高14億1千2百万円（前期比17.5%減）、セグメント利益1億9千6百万円（前期比52.3%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、固定資産の取得及び借入金の返済等を営業活動によるキャッシュ・フローによる収入が上まわり、前期末に比べ3億8千1百万円増加し、当連結会計年度末には32億8百万円（前期末比13.5%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は14億円（前期比3.6%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益7億5千7百万円、減価償却費8億1千2百万円等の計上が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は5億8千9百万円（前期は7億1千4百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出6億6千1百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動に係る収支は4億2千8百万円の支出超過（前期は10億8百万円支出超過）となりました。これは主として、長短期借入金の弁済7億3千1百万円及び社債の償還1億2千4百万円等がありましたが、社債の発行による収入4億7千1百万円があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、記載しておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における内装工事業の受注実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
内装工事業	6,141,901	88.3	2,246,448	77.1

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
興行事業	3,069,970	128.4
附帯事業	2,954,359	101.5
不動産事業	1,134,685	102.0
内装工事業	6,807,512	117.1
その他	1,412,386	82.5
合計	15,378,916	110.3

（注）1．セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2．最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、100分の10以上を占める相手先がないため記載を省略しております。

3．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われており、その結果は連結財務諸表に反映されております。なおこれらの見積りは、当連結会計年度末において判断したものであり、見積りには不確実性が内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億円増加し221億8千4百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が4億3千万円及び受取手形及び売掛金が2億2千5百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億4千3百万円増加し52億8千3百万円となりました。固定資産は、明治座の劇場更新工事等による7億7千8百万円の資産取得がありましたが、減価償却等により有形固定資産が2億6千9百万

円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億6千2百万円減少し168億1千7百万円となりました。また、繰延資産は、社債の発行に伴い、社債発行費残高は前連結会計年度末に比べ2千万円増加し8千3百万円となっております。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4千3百万円減少し193億9千3百万円となりました。支払手形及び買掛金4億6百万円の増加等により、流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億3千万円増加し44億5千1百万円に、固定負債は、長期借入金が6億9千3百万円減少しましたが、社債の増加2億9千4百万円があり、前連結会計年度末に比べ3億7千3百万円減少し149億4千1百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益4億9千9百万円の計上による利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金3千5百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ4億4千4百万円増加し27億9千万円となっております。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の10.7%から12.6%に増加しております。

経営成績の分析

当社グループは、前連結会計年度に比べその他の事業が3億円の減収となりましたが興行事業が6億7千8百万円、附帯事業が4千4百万円、賃貸事業が2千1百万円及び内装工事業が9億9千3百万円の増収となり、当連結会計年度の売上高は153億7千8百万円と前連結会計年度に比べ14億3千8百万円の増収となりました。売上原価は、増加に伴う内装工事原価の増加9億7千万円等により前連結会計年度に比べ9億1千4百万円増加し105億3千7百万円となりました。営業利益は9億2千5百万円と、前連結会計年度に比べ3億7千3百万円の増益となりました。また、経常利益は8億2千万円と前連結会計年度に比べ3億円の増益となりました。特別損失に松戸工場新築工事に伴う建物の固定資産除却損3千6百万円等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は4億9千9百万円と前連結会計年度と比べ1億8千6百万円の増益となりました。

興行事業が興収率の高い演目を続けて上演出たことと、引き続きオフィス関連の受注が好調な内装工事業が増益の大きな要因であります。

当社は、第3次明治座リニューアルプラン（令和元年8月期～令和3年8月期）の第1期目にあたります。公演の好不調の幅が大きく特定の指標はありませんが、極力年間の粗利益額の変動を少なくするために、演目の決定時期を公演開始日の1年半前に決定し、営業活動の円滑化と附帯事業の販売戦略の早期化を図り、売上げの確保に努めております。

この公演決定プロセスとリニューアルプランの行動目標等に基づき、年度予算を策定し、目標に向かい努力しております。当連結会計年度に関しては、この公演計画の成功が増益の大きな要因と考えております。ちなみに、第1期の利益目標については、全事業とも達成しております。

経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループのキャッシュ・フローの状況については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資金需要の主なもの、浜町センタービルの維持、修繕及び設備の更新等であり、必要に応じて金融機関からの借入金等によりまかなっております。なお、翌連結会計年度においては、劇場舞台関係機器の更新工事及び不動産事業の松戸工場の建替えを予定しており、必要な資金は、一部の自己資金を除いて借入金にてまかなう予定であります。

4【経営上の重要な契約等】

不動産賃貸契約

契約先	物件	契約内容	期間
三井不動産㈱	浜町センタービル地下2階、地上18階 床面積43,338.29㎡	賃貸面積 18,398.03㎡ 賃貸部分 1階及び6階から18階 用途 事務所・店舗・倉庫	平成5年2月1日から令和元年8月31日まで。以後継続して令和6年8月31日まで。ただし、賃貸開始は平成5年3月1日より。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、設備の老朽化に伴う更新及び業務拡大のための投資等を行っており、当連結会計年度は、全体で732,985千円の有形固定資産への設備投資を行っております。

興行事業では劇場の機構改修工事等で249,501千円、附帯事業では共用設備更新工事等で31,744千円、不動産事業では浜町センタービルの空調設備更新等で443,764千円、内装工事事業3,432千円、その他事業2,845千円、全社管理部門1,695千円の設備投資額となっております。

また、提出会社の附帯事業で使用していた町屋営業所の土地及び建物を売却しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

令和元年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
浜町センタービル (東京都中央区) (注)1	興行事業	劇場	1,978,546	1,073,183	797,568	3,521,327 (4,089.65)	-	3,521,327	41 (6)
	附帯事業	劇場	42,950	-	7,963	-	37,442	3,886,741	12 (31)
	不動産事業	貸事務所	5,677,630	9,693	5,305	-	9,084	59,998	- (-)
	全社	事務所	7,808	-	13,828	-	111,459	5,804,088	16 (1)
東砂営業所 (東京都江東区) (注)2	附帯事業	調理工場	207,631	-	15,252	[478,408] (2,048.35)	-	[478,408] 222,883	36 (43)
森下スタジオ (東京都江東区) (注)3	不動産事業	貸稽古場	-	-	-	104,269 (271.87)	-	104,269	1 (5)

(2)国内子会社

令和元年 8 月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
㈱明治座フードコ ミュニティー (注) 4	本部店舗 9ヶ所	附帯事業	飲食店	76,469	-	4,352	-	-	80,822	27 (79)
㈱伊勢 (注) 5	本部店舗 4ヶ所	附帯事業	飲食店	9,504	-	972	-	-	10,477	14 (28)
㈱エス・ピー・ ディー明治 (注) 6	明治座ア ネックス ビル (東京都 中央区)	内装工事 事業	事務所	3,483	-	20,908	-	-	24,392	39 (-)
	松戸工場 (千葉県 松戸市)	内装工事 事業	内装設備 工場	310	-	-	-	-	310	1 (-)
	松戸工場 (千葉県 松戸市)	その他	テレビ大 道具工場	-	25	46	-	-	71	9 (-)
㈱芳町会館 (注) 3、6	明治座ア ネックス ビル (東京都 中央区)	不動産事 業	賃貸用ビ ル	82,087	-	404	90,000 (158.46)	-	172,491	- (-)
	松戸工場 (千葉県 松戸市)	不動産事 業	貸工場	22,139	-	-	357,000 (2,982.53)	-	379,139	- (-)
	森下スタ ジオ (東京都 江東区)	不動産事 業	貸稽古場	144,383	-	89	440,000 (663.07)	-	584,473	- (-)

(注) 1. 浜町センタービルについては、複数事業で共用しているため、土地についてはセグメントに分類せずに、事業所ごとに一括して記載しております。

2. 土地の金額欄[]は外書で、借地権金額を表示しております。

3. 森下スタジオは、提出会社である㈱明治座が㈱芳町会館より建物を賃借し、不動産事業の用に供しているものであります。

4. 附帯事業の所在地は東京都中央区、新宿区であります。また、上記のほか、建物を飲食店として賃借しており、年間賃借料は87,559千円であります。

5. 店舗の所在地は東京都新宿区であります。また、上記のほか、建物を飲食店として賃借しており、年間賃借料は30,812千円であります。

6. 明治座アネックスビル及び松戸工場は、いずれも㈱エス・ピー・ディー明治が㈱芳町会館から賃借しているものであります。

7. 帳簿価額及びその他上記金額には、消費税等は含まれておりません。

8. 従業員の()内の数字は、年間の平均臨時従業員数で外書であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、中期（３年間）の経営計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが提出会社が、その調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりです。

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
				総 額 （千円）	既支払 額 （千円）				
(株)芳町会館	松戸工場 千葉県 松戸市	不動産事業	大道具等製作工場	1,050,000	392,272	自己資金 及び 借入金	令和元年 7月	令和2年 3月	（注2）

（注）1．上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2．完成後の増加能力については、その測定が困難であるため、記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和元年8月31日)	提出日現在発行数(株) (令和元年11月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場	当社は単元株制度を採用していません。
計	4,000,000	4,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和33年2月28日 (注)	800,000	4,000,000	40,000	200,000	-	698

(注) 明治建物㈱を吸収合併したものであります。
合併比率 4 : 1

(5) 【所有者別状況】

令和元年8月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数　－株）								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	7	-	61	-	-	1,391	1,459	-
所有株式数（株）	-	240,000	-	1,231,500	-	-	2,528,500	4,000,000	-
所有株式数の割合（％）	-	6.00	-	30.79	-	-	63.21	100.00	-

(注) 当社は単元株式制度は、採用しておりません。

(6) 【大株主の状況】

令和元年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
㈱銀座コリドー	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号	492	12.47
三田 芳裕	東京都中央区	233	5.91
松竹㈱	東京都中央区築地四丁目1番1号	170	4.31
アサヒビール㈱	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	60	1.52
損害保険ジャパン日本興亜㈱	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	60	1.52
五箇 幸子	東京都北区	58	1.47
武 紫津子	東京都文京区	57	1.46
阪口 清弘	京都府京都市左京区	55	1.41
小田切 信	東京都豊島区	53	1.35
㈱竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町四丁目1番13号	50	1.27
㈱みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	50	1.27
計	-	1,339	33.95

(注) 所有株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年 8 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 54,200	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,945,800	3,945,800	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	3,945,800	-

【自己株式等】

令和元年 8 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(相互保有株式) 明治座事業(株)	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号	34,000	-	34,000	0.85
(相互保有株式) (株)エス・ピー・ディー明治	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号	20,200	-	20,200	0.51
計	-	54,200	-	54,200	1.36

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の配当については、1株当たり年5円を安定配当とし、業績に対応した配当を行うことを基本方針としつつ、記念すべき節目や経営成績の状況等を勘案し増配等を実施しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を実施することを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

上記の方針に基づき検討した結果、当期の配当は5円とすることに決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は8.0%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される設備の大規模更新工事等に有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
令和元年11月28日 定時株主総会決議	20,000	5

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、企業の健全かつ継続的な発展のために、経営管理組織が適正に運営され、各構成員が正しい情報を迅速に把握、共有し、経営環境の変化に対応した適切な意思決定を行うと共に、情報の適時開示や監視機能の充実により経営の公正化を維持していくことが重要であると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制をとるべく提出日現在の取締役は5名（全員が社内取締役）で取締役会を、監査役2名（全員が社外監査役）で監査役連絡会を各構成しております。

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社においては、3ヵ月毎に定例取締役会を開催しているほか、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。また、別に常勤取締役及び監査役出席のもと、毎月1回常勤役員会を開催しております。取締役会では附議事項の審議及び重要な報告がなされております。

この他に、定常的な事業運営上の重要事項に関し議論する経営戦略会議を設け、取締役及び役付部長並びに必要なと思われる関係者を招集し討議、検討を行っております。

また、企業経営及び日常業務に関し、法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じてアドバイスを受ける体制を採るとともに、監査法人には、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談を実施しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク情報をトップへ迅速に伝達するため、電子メールを利用した「危機管理情報システム」を構築しております。また、各部門に危機管理責任者を配置するとともに、緊急事態発生時には対策本部を設置することとするなど、リスク管理体制を整備しております。

子会社の業務の適性を確保するための体制整備の状況

イ．子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

子会社の取締役に当社の取締役が最低1名以上兼任し、定期的に行われる子会社の取締役会に出席すると共に、子会社の取締役等の職務の執行等について当社の取締役会での承認または報告を求めています。

ロ．子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制

子会社は、当社の「情報セキュリティポリシー」等の規程及び方針等を子会社にも適用する旨定め、子会社は、当社が定めるリスク管理体制等の適用対象としております。

ハ．子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

各子会社は、定期的に取り締役会を開催し、重要事項の決議、情報の共有及び意思の疎通を図ると共に、各取締役の業務執行を監督しております。

ニ．子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社と子会社は、業務執行の基本方針を共通の方針として共有し、全グループの一体意識を有すよう努めております。当社の「内部監査規程」は、子会社にも適用し監査対象として監査しております。

役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	人員（名）	支給額（千円）
取締役 （うち社外取締役）	5 （ - ）	34,530 （ - ）
監査役 （うち社外監査役）	3 (3)	7,350 (7,350)
合計	8	41,880

（注） 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与17,641千円を支払っております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社では、こうした取組みにより、今後も安全で優れたサービスの提供を通じて社会に貢献するとともに、法令や社会のルールを守り、また、環境保全に努め、良識ある企業活動に徹することを経営理念として全社的な活動を推進しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 7 名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	三田 芳裕	昭和26年 4 月15日生	平成 3 年11月 当社取締役 平成 6 年 9 月 当社料飲外商部長 平成 7 年 6 月 ㈱濱田家代表取締役社長 (現任) 平成 8 年11月 当社常務取締役 平成10年11月 当社専務取締役 平成13年10月 明治座舞台㈱取締役 平成13年10月 ㈱エス・ビー・ディー明治取締役 (現任) 平成13年11月 当社代表取締役副社長 平成14年 9 月 当社代表取締役社長 (現任) 平成14年 9 月 ㈱明治座フードコミュニティー代 表取締役社長 平成14年 9 月 明治座事業㈱代表取締役社長 (現任) 平成14年 9 月 ㈱エム・シー (現 ㈱明治座ア ートクリエイト) 代表取締役社長 平成14年 9 月 ㈱芳町会館代表取締役社長 平成15年10月 明治座舞台㈱代表取締役社長 平成21年10月 ㈱伊勢代表取締役社長 (現任) 平成27年10月 ㈱明治座フードコミュニティー代 表取締役会長 (現任) 平成27年10月 ㈱明治座アートクリエイト代表取 締役会長 (現任) 平成27年10月 明治座舞台㈱代表取締役会長 (現任) 平成28年11月 ㈱芳町会館代表取締役会長 (現任)	(注) 3	233
取締役	井田 浩司	昭和 9 年 7 月23日生	昭和32年 4 月 ㈱東食入社 昭和46年 4 月 井田商事㈱代表取締役 (現任) 平成 7 年 6 月 ㈱エス・ビー・ディー明治監査役 平成10年 5 月 ㈱エス・ビー・ディー明治取締役 平成10年 8 月 ㈱エス・ビー・ディー明治代表取 締役 平成11年 2 月 ㈱エス・ビー・ディー明治代表取 締役社長 (現任) 平成13年11月 当社取締役 (現任)	(注) 3	31

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	北村 純一	昭和33年2月24日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年6月 当社営業開発部長 平成16年5月 当社制作部長 平成18年11月 当社取締役制作部長 平成20年4月 当社取締役興行事業本部長兼制作部長 平成27年10月 当社取締役興行事業本部長 平成27年10月 明治座舞台㈱代表取締役社長 (現任) 平成27年10月 ㈱明治座アートクリエイト代表取締役社長(現任) 平成28年10月 当社取締役(現任) 平成28年11月 ㈱芳町会館代表取締役社長 (現任)	(注)4	13
取締役 管理本部長 兼総務部長 兼人事部長 兼劇場支配人	野田 勇樹	昭和35年11月30日生	平成3年7月 当社入社 平成20年9月 当社営業部長 平成21年11月 当社取締役営業部長 平成22年4月 当社取締役営業部長兼劇場支配人 平成27年10月 当社取締役管理本部長兼総務部長 兼人事部長兼劇場支配人(現任) 平成27年10月 ㈱明治座フードコミュニティー代表取締役社長(現任)	(注)3	1
取締役 興行事業本部長	三田 光政	昭和55年6月23日生	平成15年4月 株式会社電通入社 平成24年7月 当社入社 平成25年9月 当社宣伝部長 平成26年4月 当社総務部長 平成26年11月 当社取締役総務部長 平成27年10月 当社取締役制作部長 平成28年10月 当社取締役興行事業本部長(現任)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	安孫子 正	昭和23年 3 月23日生	昭和50年 5 月 松竹㈱入社 平成15年 5 月 松竹㈱常務取締役 平成16年11月 松竹㈱専務取締役 平成18年 4 月 歌舞伎座舞台㈱代表取締役 平成18年 8 月 新橋演舞場㈱取締役 平成18年11月 当社監査役（現任） 平成23年 8 月 新橋演舞場㈱専務取締役（現任） 平成26年 8 月 松竹㈱取締役副社長 令和元年 5 月 松竹㈱代表取締役副社長（現任）	(注) 6	-
監査役	川口 勉	昭和21年 9 月28日生	昭和46年 2 月 監査法人中央会計事務所入所 昭和49年 3 月 公認会計士登録 昭和54年 7 月 監査法人中央会計事務所社員 昭和58年 3 月 監査法人中央会計事務所代表社員 平成14年 4 月 中央大学客員教授 平成19年 8 月 太陽 A S G 監査法人（現太陽有限責任監査法人）代表社員 平成23年 6 月 ㈱LIXILグループ取締役 平成23年11月 当社常勤監査役 平成24年11月 当社監査役（現任） 平成26年 6 月 ㈱ヴィンクス社外取締役（現任）	(注) 5	-
計					278

- （注）１．取締役三田光政は、取締役社長三田芳裕の長男であります。
２．監査役２名は、社外監査役であります。
３．令和元年11月28日開催の定時株主総会の終結の時から２年間
４．平成30年11月28日開催の定時株主総会の終結の時から２年間
５．令和元年11月28日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
６．平成28年11月28日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

社外役員の状況

当社では、提出日現在、社外監査役２名を選任しております。なお、社外監査役安孫子正氏は、当社の大株主である松竹㈱の代表取締役副社長であり、当社は同社より出演者の提供等を受けております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、提出日現在の監査役は2名（全員が社外監査役）で監査役連絡会を構成しております。なお、監査役川口勉氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ロ．監査役監査の状況

監査役が毎月の常勤役員会、定例及び臨時取締役会に出席することを通して取締役の意思決定及び業務執行の状況を監視するとともに、監査法人と情報交換を行い、監査役監査を実施しております。

内部監査の状況

内部監査規程に基づき、内部監査担当者を適宜定め、定期的に各部署の内部統制及び管理状況について内部監査を実施しており、その結果につき代表取締役社長に報告しております。

会計監査の状況

a．監査法人の名称 監査法人セントラル

b．業務を執行した公認会計士

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 熊谷 盛樹

業務執行社員 松本 典久

c．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

d．監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定に際しては、監査法人の品質管理体制、独立性、専門性及び監査報酬等を総合的に判断して選定しております。

監査報酬の内容等

a．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	12,150	-	12,150	-
連結子会社	-	-	-	-
計	12,150	-	12,150	-

b．その他重要な報酬の内容

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

c．監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

d．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、年間の監査日程を基に、監査日数と当社の経理体制の状況及び世間相場等を勘案し、妥当と思われる報酬額を超えない範囲内で協議の上決定することとしております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は、非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1)コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は、非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年9月1日から令和元年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年9月1日から令和元年8月31日まで)の財務諸表について、監査法人セントラルにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、その変更情報を収集し適正に対応することができる体制を整備するため、各種団体及び銀行系シンクタンク等の主催するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 8 月31日)	当連結会計年度 (令和元年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,979,802	3,410,680
受取手形及び売掛金	982,934	1,208,144
商品及び製品	1,768	2,012
未成工事支出金	399,191	501,909
原材料及び貯蔵品	51,607	48,810
その他	254,652	141,679
貸倒引当金	30,118	30,065
流動資産合計	4,639,837	5,283,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,242,530	26,987,700
減価償却累計額	18,366,632	18,642,454
建物及び構築物（純額）	1 8,875,898	1 8,345,245
機械装置及び運搬具	3,666,236	3,776,379
減価償却累計額	2,593,776	2,691,615
機械装置及び運搬具（純額）	1,072,459	1,084,764
工具、器具及び備品	2,109,897	2,088,095
減価償却累計額	1,260,773	1,215,918
工具、器具及び備品（純額）	849,123	872,177
土地	1 4,868,136	1 4,750,184
リース資産	947,437	765,577
減価償却累計額	756,103	607,591
リース資産（純額）	191,333	157,986
建設仮勘定	15,660	392,272
有形固定資産合計	15,872,612	15,602,630
無形固定資産		
借地権	1 478,408	1 478,408
その他	27,446	57,428
無形固定資産合計	505,855	535,837
投資その他の資産		
投資有価証券	2 340,284	2 295,897
長期貸付金	4,878	4,009
繰延税金資産	152,010	156,043
その他	218,992	235,106
貸倒引当金	13,960	11,740
投資その他の資産合計	702,205	679,315
固定資産合計	17,080,673	16,817,783
繰延資産		
社債発行費	62,952	83,299
繰延資産合計	62,952	83,299
資産合計	21,783,463	22,184,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 8 月31日)	当連結会計年度 (令和元年 8 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,678,980	2,085,729
1年内償還予定の社債	99,500	181,000
1年内返済予定の長期借入金	1 731,798	1 693,168
リース債務	24,133	24,133
未払法人税等	176,463	155,698
未払消費税等	131,402	99,832
賞与引当金	221,413	204,899
その他	1,057,966	1,007,492
流動負債合計	4,121,657	4,451,954
固定負債		
社債	1,210,500	1,504,500
長期借入金	1 12,201,334	1 11,508,166
リース債務	114,633	90,500
役員退職慰労引当金	189,966	196,672
退職給付に係る負債	373,550	385,488
長期預り敷金保証金	1,143,028	1 1,160,031
その他	82,208	96,180
固定負債合計	15,315,220	14,941,539
負債合計	19,436,877	19,393,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金	2,067,307	2,546,474
自己株式	7,624	7,624
株主資本合計	2,259,683	2,738,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,954	46,293
その他の包括利益累計額合計	81,954	46,293
非支配株主持分	4,947	5,615
純資産合計	2,346,586	2,790,760
負債純資産合計	21,783,463	22,184,253

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年9月1日 至 令和元年8月31日)
売上高		
興行収入	2,391,847	3,069,970
附帯事業収入	2,909,801	2,954,359
賃貸料収入	1,112,863	1,134,685
内装工事収入	5,813,555	6,807,512
その他の事業収入	1,712,457	1,412,386
売上高合計	13,940,524	15,378,916
売上原価		
興行原価	1,592,555	1,628,938
附帯事業原価	1,118,410	1,173,239
賃貸原価	603,985	556,496
内装工事原価	5,053,356	6,023,455
その他の事業原価	1,253,805	1,154,936
売上原価合計	9,622,114	10,537,066
売上総利益	4,318,410	4,841,849
販売費及び一般管理費	1 3,766,544	1 3,916,740
営業利益	551,866	925,108
営業外収益		
受取利息	161	126
受取配当金	5,666	6,092
受取保険金	8,264	3,768
金利スワップ評価益	24,910	-
貸倒引当金戻入額	-	2,252
その他	39,709	29,510
営業外収益合計	78,712	41,750
営業外費用		
支払利息	88,092	84,328
社債発行費償却	4,389	7,692
金利スワップ評価損	-	45,189
貸倒引当金繰入額	8,091	-
その他	10,000	9,296
営業外費用合計	110,574	146,506
経常利益	520,004	820,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 9 月 1 日 至 平成30年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 9 月 1 日 至 令和元年 8 月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2 431	2 36,203
投資有価証券評価損	-	15,050
減損損失	3 25,092	3 3,683
その他	-	7,835
特別損失合計	25,524	62,773
税金等調整前当期純利益	494,480	757,578
法人税、住民税及び事業税	213,280	243,179
法人税等調整額	32,161	14,665
法人税等合計	181,118	257,844
当期純利益	313,361	499,733
非支配株主に帰属する当期純利益	821	667
親会社株主に帰属する当期純利益	312,540	499,065

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 9 月 1 日 至 平成30年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 9 月 1 日 至 令和元年 8 月31日)
当期純利益	313,361	499,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,235	35,660
その他の包括利益合計	¹ 26,235	¹ 35,660
包括利益	339,597	464,073
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	338,775	463,405
非支配株主に係る包括利益	821	667

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年 9 月 1 日 至 平成30年 8 月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	1,765,112	7,624	1,957,488
当期変動額				
連結範囲の変動		11,825		11,825
剰余金の配当		19,899		19,899
親会社株主に帰属する当期純利益		312,540		312,540
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,270		2,270
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	302,195	-	302,195
当期末残高	200,000	2,067,307	7,624	2,259,683

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	55,718	55,718	4,295	2,017,502
当期変動額				
連結範囲の変動				11,825
剰余金の配当				19,899
親会社株主に帰属する当期純利益				312,540
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				2,270
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,235	26,235	652	26,887
当期変動額合計	26,235	26,235	652	329,083
当期末残高	81,954	81,954	4,947	2,346,586

当連結会計年度（自 平成30年 9 月 1 日 至 令和元年 8 月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	2,067,307	7,624	2,259,683
当期変動額				
剰余金の配当		19,899		19,899
親会社株主に帰属する当期純利益		499,065		499,065
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	479,166	-	479,166
当期末残高	200,000	2,546,474	7,624	2,738,850

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	81,954	81,954	4,947	2,346,586
当期変動額				
剰余金の配当				19,899
親会社株主に帰属する当期純利益				499,065
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,660	35,660	667	34,992
当期変動額合計	35,660	35,660	667	444,174
当期末残高	46,293	46,293	5,615	2,790,760

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年9月1日 至 令和元年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	494,480	757,578
減価償却費	839,936	812,798
減損損失	25,092	3,683
固定資産除却損	431	3,603
投資有価証券評価損益（は益）	-	15,050
貸倒引当金の増減額（は減少）	35,039	2,272
賞与引当金の増減額（は減少）	41,478	16,513
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	19,758	6,706
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	37,139	11,938
社債発行費償却	4,389	7,692
金利スワップ評価損益（は益）	24,910	45,189
受取利息及び受取配当金	5,828	6,218
支払利息	88,092	84,328
売上債権の増減額（は増加）	723,015	285,961
たな卸資産の増減額（は増加）	79,005	100,164
仕入債務の増減額（は減少）	390,249	406,748
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	6,282	17,003
その他の資産の増減額（は増加）	22,355	10,608
その他の負債の増減額（は減少）	260,044	246
小計	1,590,022	1,750,336
利息及び配当金の受取額	5,828	6,218
利息の支払額	87,945	84,096
法人税等の支払額	55,368	271,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,452,536	1,400,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,002	61,002
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
投資有価証券の取得による支出	5,324	25,022
有形固定資産の取得による支出	710,827	661,612
有形固定資産の売却による収入	-	198,552
無形固定資産の取得による支出	13,186	45,653
短期貸付金の回収による収入	500	-
長期貸付金の回収による収入	1,723	869
その他	12,398	8,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	714,719	589,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 9 月 1 日 至 平成30年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 9 月 1 日 至 令和元年 8 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	900,000	450,000
短期借入金の返済による支出	1,665,000	450,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	743,296	731,798
社債の発行による収入	510,087	471,960
社債の償還による支出	-	124,500
リース債務の返済による支出	40,611	24,133
配当金の支払額	19,343	20,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,008,162	428,691
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	270,345	381,875
現金及び現金同等物の期首残高	3,085,105	2,826,859
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	12,099	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,826,859	3,208,735

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社名

明治座舞台(株)

(株)明治座フードコミュニティー

(株)明治座アートクリエイト

(株)エス・ピー・ディー明治

(株)芳町会館

(株)伊勢

(株)レッツ明治

(株)アーヌエヌエ

(2) 非連結子会社は、以下の1社であります。

明治座事業(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社1社は小規模であり総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社である明治座事業(株)及び関連会社である(株)エムエス・ファーマシーは当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

連結財務諸表提出会社(当社)

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

連結子会社

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金については個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし浜町センタービル（劇場及び賃貸用）の建物、構築物、機械及び装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

6年～45年

機械装置及び運搬具

5年～15年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(ニ) 少額減価償却資産

取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。ただし一部の子会社については、法人税法の規定に基づく法定繰入率を適用しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事及び完成工事原価の計上基準

内装工事業の売上高（完成工事高）については、工事契約ごとの工期が短く、また、金額的な重要性も乏しいため、工事完成基準を適用しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(ハ) ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定してヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年３月30日)

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年３月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の５つのステップを適用し認識されます。

ステップ１：顧客との契約を識別する。

ステップ２：契約における履行義務を識別する。

ステップ３：取引価格を算定する。

ステップ４：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ５：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

令和４年８月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」111,227千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に含め、「固定負債」の「繰延税金負債」23,048千円と相殺表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年8月31日)	当連結会計年度 (令和元年8月31日)
建物	8,764,561千円	8,247,181千円
土地	4,864,894	4,746,942
借地権	478,408	478,408

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年8月31日)	当連結会計年度 (令和元年8月31日)
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	12,874,182千円	12,181,174千円
長期預り敷金保証金	-	1,110,654

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年8月31日)	当連結会計年度 (令和元年8月31日)
投資有価証券	55,000千円	55,000千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 9 月 1 日 至 平成30年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 9 月 1 日 至 令和元年 8 月31日)
貸倒引当金繰入額	26,948千円	120千円
給料及び手当	1,421,566	1,399,107
賞与引当金繰入額	122,379	111,170
退職給付費用	42,114	49,067
役員退職慰労引当金繰入額	19,758	12,706
減価償却費	408,872	438,861
その他	1,724,904	1,905,946
合計	3,766,544	3,916,740

2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 9 月 1 日 至 平成30年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 9 月 1 日 至 令和元年 8 月31日)
建物及び構築物	431千円	3,110千円
建物及び構築物(除却費用)	-	32,600
工具、器具及び備品	-	493
合計	431	36,203

3. 減損損失

前連結会計年度(自 平成29年 9 月 1 日 至 平成30年 8 月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
東京都荒川区	附帯事業町屋営業所	建物及び構築物及び土地

当社グループは、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。上記資産については、平成30年 9 月28日に不動産売却契約を締結し、平成30年12月25日までに引渡を予定しております。それに伴い、売却損見込額を減損損失として計上したものであります。なお、減損損失の内訳は、建物及び構築物2,842千円、土地22,249千円であります。

当連結会計年度(自 平成30年 9 月 1 日 至 令和元年 8 月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
東京都中央区	附帯事業人形町二丁目店	建物及び構築物と工具、器具及び備品
東京都中央区	附帯事業テストキッチン	建物及び構築物

当社グループは、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。上記資産については、テストキッチンについては令和元年11月に人形町二丁目店は令和 2 年 2 月に閉店を予定しております。それに伴い、除却損見込額を減損損失として計上したものであります。なお、減損損失の内訳は、建物及び構築物3,534千円、工具、器具及び備品149千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 . その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年 9 月 1 日 至 平成30年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 9 月 1 日 至 令和元年 8 月31日)
その他有価証券評価差額金 :		
当期発生額	39,725千円	54,358千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	39,725	54,358
税効果額	13,490	18,698
その他有価証券評価差額金	26,235	35,660
その他の包括利益合計	26,235	35,660

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,000,000	-	-	4,000,000
合計	4,000,000	-	-	4,000,000
自己株式				
普通株式	20,177	23	-	20,200
合計	20,177	23	-	20,200

(注) 株式数の増加は、子会社株式の取得による、議決権割合の増加によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年11月29日 定時株主総会	普通株式	20,000千円	5円	平成29年8月31日	平成29年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年11月28日 定時株主総会	普通株式	20,000千円	利益剰余金	5円	平成30年8月31日	平成30年11月28日

当連結会計年度（自 平成30年 9月1日 至 令和元年 8月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,000,000	-	-	4,000,000
合計	4,000,000	-	-	4,000,000
自己株式				
普通株式	20,200	-	-	20,200
合計	20,200	-	-	20,200

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年11月28日 定時株主総会	普通株式	20,000千円	5円	平成30年 8月31日	平成30年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
令和元年11月28日 定時株主総会	普通株式	20,000千円	利益剰余金	5円	令和元年 8月31日	令和元年11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 9月 1日 至 令和元年 8月31日)
現金及び預金勘定	2,979,802千円	3,410,680千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	152,942	201,944
現金及び現金同等物	2,826,859	3,208,735

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建物空調設備、コンピューター等(「建物」及び「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年8月31日)	当連結会計年度 (令和元年8月31日)
1年内	3,192	3,192
1年超	6,668	3,210
合計	9,860	6,402

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年間利益予算、設備投資計画及び借入返済計画に照らして、必要な資金（銀行借入及び社債）を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しておりますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期限は最長で決算日後20年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、販売後1から2ヶ月以内の現金回収がほとんどであり、契約時において営業関係部署が取引先の状況をモニタリングし、財務状況等与信管理を行うとともに、3ヶ月を超える未回収債権については、経理部及び各営業部署にてその回収管理を行っております。なお、受取手形等の回収債権のある連結子会社においては、取引先別にて与信管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、経理部において資金繰表を随時作成更新し、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、各金融機関には、年間の借入予定表を渡し、それに基づき借入及び社債の発行による安定的な調達を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度 (平成30年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,979,802	2,979,802	-
(2) 受取手形及び売掛金	982,934	982,934	-
(3) 投資有価証券	278,814	278,814	-
(4) 長期貸付金	4,878	4,875	3
資産計	4,246,429	4,246,425	3
(1) 支払手形及び買掛金	1,678,980	1,678,980	-
(2) 社債(1年以内償還予定額を含む)	1,310,000	1,308,387	1,612
(3) 長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	12,933,132	12,931,863	1,268
(4) リース債務(1年以内返済予定額を含む)	138,766	125,886	12,880
負債計	16,060,879	16,045,118	15,761
デリバティブ取引(*)	17,669	17,669	-

当連結会計年度 (令和元年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,410,680	3,410,680	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,208,144	1,208,144	-
(3) 投資有価証券	214,883	214,883	-
(4) 長期貸付金	4,009	4,009	0
資産計	4,837,716	4,837,717	0
(1) 支払手形及び買掛金	2,085,729	2,085,729	-
(2) 社債(1年以内償還予定額を含む)	1,685,500	1,691,334	5,834
(3) 長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	12,201,334	12,200,163	1,170
(4) リース債務(1年以内返済予定額を含む)	114,633	105,719	8,913
負債計	16,087,197	16,082,947	4,249
デリバティブ取引(*)	62,859	62,859	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、従業員等に対する貸付金であり、従業員貸付金制度の貸付利率により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金の時価については、短期間で決済されるものであるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 千円)

区分	前連結会計年度 (平成30年8月31日)	当連結会計年度 (令和元年8月31日)
非上場株式	61,470	81,014

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成30年８月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	2,979,802	-	-	-
受取手形及び売掛金	982,934	-	-	-
長期貸付金	869	1,120	1,567	1,322
合計	3,963,606	1,120	1,567	1,322

当連結会計年度（令和元年８月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	3,410,680	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,208,144	-	-	-
長期貸付金	272	1,144	1,607	986
合計	4,619,096	1,144	1,607	986

４．社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成30年８月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
社債（１年以内に償還予定のものを含 む）	99,500	524,000	655,000	31,500
長期借入金（１年以内に返済予定の ものを含む）	731,798	2,650,484	3,113,250	6,437,600
リース債務（１年以内に償還予定の ものを含む）	24,133	96,533	18,100	-
合計	855,431	3,271,017	3,786,350	6,469,100

当連結会計年度（令和元年８月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
社債（１年以内に償還予定のものを含 む）	181,000	724,000	780,500	-
長期借入金（１年以内に返済予定の ものを含む）	693,168	2,600,316	3,079,050	5,828,800
リース債務（１年以内に償還予定の ものを含む）	24,133	90,500	-	-
合計	898,301	3,414,816	3,859,550	5,828,800

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成30年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	259,391	127,764	131,626
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	259,391	127,764	131,626
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,423	26,976	7,553
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	19,423	26,976	7,553
合計		278,814	154,740	124,073

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 6,470千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（令和元年8月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	157,727	65,896	91,831
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	157,727	65,896	91,831
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	57,156	79,272	22,116
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	57,156	79,272	22,116
合計		214,883	145,168	69,714

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 26,014千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度(平成30年8月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	2,634,750	2,501,250	17,669	17,669

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価額等に基づき算定しております。

当連結会計年度(令和元年8月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	2,501,250	2,367,750	62,859	62,859

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価額等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成30年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	345,600	316,800	(注)

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引先金融機関から提示された価額によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(令和元年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	316,800	288,000	(注)

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引先金融機関から提示された価額によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社である明治座舞台(株)は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。それ以外の連結子会社は、退職一時金制度によっております。

なお、各社とも簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	336,410千円
退職給付費用	49,037
退職給付の支払額	11,898
退職給付に係る負債の期末残高	373,550

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

退職給付に係る負債	373,550千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産と負債の純額	373,550

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	49,037千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度の拠出額は22,167千円であります。

当連結会計年度(自 平成30年9月1日 至 令和元年8月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社である明治座舞台(株)は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。それ以外の連結子会社は、退職一時金制度によっております。

なお、各社とも簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	373,550千円
退職給付費用	52,800
退職給付の支払額	40,861
退職給付に係る負債の期末残高	385,488

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

退職給付に係る負債	385,488千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産と負債の純額	385,488

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	52,800千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度の拠出額は22,884千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年8月31日)	当連結会計年度 (令和元年8月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	40,280千円	61,885千円
減損損失	18,128	10,445
賞与引当金	74,455	68,509
役員退職慰労引当金	60,112	62,382
退職給付に係る負債	125,818	129,734
未払事業税及び未払事業所税	23,861	17,295
投資有価証券評価損	8,622	8,622
貸倒引当金	11,961	11,192
資産除去債務	2,974	3,279
その他	3,864	3,401
繰延税金資産小計	370,081	376,747
評価性引当額	132,893	154,224
繰延税金資産合計	237,188	222,522
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	43,058	43,058
その他有価証券評価差額金	42,119	23,420
繰延税金負債合計	85,177	66,479
繰延税金資産の純額	152,010	156,043

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年8月31日)	当連結会計年度 (令和元年8月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	1.0	0.6
軽減税率適用による減額	1.4	0.6
評価性引当額の増減額	1.4	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	-
その他	1.8	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6	34.0

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成30年8月31日)

1. 連結貸借対照表に計上している資産除去債務

イ. 当該資産除去債務の概要

連結子会社が運営する飲食店舗施設に係る原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

原状回復義務の履行時期を赤字発生期から店舗閉鎖時までの過去の実績による平均期間に基づいて見積り、資産除去債務の金額を算出しております。また、連結子会社が運営する飲食店舗施設の一部の資産除去債務については、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約による差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。当連結会計年度末における差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は、ありません。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

連結子会社が運営する一部の飲食店舗施設については、賃借資産の使用期間が明確でなく、また、将来退去等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度末(令和元年8月31日)

1. 連結貸借対照表に計上している資産除去債務

イ. 当該資産除去債務の概要

連結子会社が運営する飲食店舗施設に係る原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

原状回復義務の履行時期を赤字発生期から店舗閉鎖時までの過去の実績による平均期間に基づいて見積り、資産除去債務の金額を算出しております。また、連結子会社が運営する飲食店舗施設の一部の資産除去債務については、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約による差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。当連結会計年度末における差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は、3,520千円であります。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

連結子会社が運営する一部の飲食店舗施設については、賃借資産の使用期間が明確でなく、また、将来退去等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は524,940千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は587,954千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成29年 9 月 1 日 至 平成30年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 9 月 1 日 至 令和元年 8 月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	9,905,402	9,497,139
期中増減額	408,262	281,575
期末残高	9,497,139	9,215,564
期末時価	14,466,400	14,549,400

（注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は浜町センタービル設備更新（22,655千円）であります。
当連結会計年度の主な増加額は浜町センタービル設備更新（53,527千円）及び松戸工場新築工事（390,237千円）であります。

3．期末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「興行事業」、「附帯事業」、「不動産事業」及び「内装工事業」の４つを報告セグメントとしております。

「興行事業」は、明治座における演劇の興行を行っております。「附帯事業」は、明治座における売店販売及び食堂販売、会議や葬儀等のケータリングサービス、浜町亭、夢やぐら、焼肉専科肉の切り方、とんかつ伊勢等の居酒屋・料理店の経営を行っております。「不動産事業」は、浜町センタービル、明治座森下スタジオ等の不動産賃貸を行っております。「内装工事業」は、建物の内装及び設備工事を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成29年 9 月 1 日 至 平成30年 8 月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 （注）	合計
	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,391,847	2,909,801	1,112,863	5,813,555	12,228,067	1,712,457	13,940,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	69,466	-	69,466	330,395	399,862
計	2,391,847	2,909,801	1,182,330	5,813,555	12,297,534	2,042,852	14,340,387
セグメント利益又は損 失（ ）	357,575	164,871	524,940	380,094	712,329	412,367	1,124,697
セグメント資産	5,170,486	1,713,983	9,835,905	988,744	17,709,121	324,082	18,033,203
その他の項目							
減価償却費	315,863	57,054	437,574	2,773	813,265	4,923	818,189
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	528,437	21,439	47,309	3,327	600,513	5,000	605,514

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、他劇場の演劇制作の請負及び運営管理、広告・宣伝の取扱、劇場・テレビ用の大道具製作、俳優養成及び芸能プロダクション経営事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成30年9月1日 至 令和元年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 （注）	合計
	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,069,970	2,954,359	1,134,685	6,807,512	13,966,529	1,412,386	15,378,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	66,196	-	66,196	350,232	416,429
計	3,069,970	2,954,359	1,200,882	6,807,512	14,032,725	1,762,619	15,795,345
セグメント利益	109,273	160,179	587,954	491,737	1,349,145	196,751	1,545,896
セグメント資産	5,135,705	1,531,407	9,895,026	1,146,452	17,708,591	408,061	18,116,653
その他の項目							
減価償却費	343,276	64,341	379,902	3,529	791,050	5,005	796,056
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	279,501	32,563	443,764	4,792	760,622	2,845	763,467

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、他劇場の演劇制作の請負及び運営管理、広告・宣伝の取扱、劇場・テレビ用の大道具製作、俳優養成及び芸能プロダクション経営事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,297,534	14,032,725
「その他」の区分の売上高	2,042,852	1,762,619
セグメント間取引消去	399,862	416,429
連結財務諸表の売上高	13,940,524	15,378,916

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	712,329	1,349,145
「その他」の区分の利益	412,367	196,751
全社費用（注）	572,830	620,788
連結財務諸表の営業利益	551,866	925,108

（注） 全社費用は、主に親会社本社の総務部門、経理部門等管理部門に係る一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,709,121	17,708,591
「その他」の区分の資産	324,082	408,061
全社資産（注）	3,750,259	4,067,600
連結財務諸表の資産合計	21,783,463	22,184,253

（注） 全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	813,265	791,050	4,923	5,005	21,746	16,741	839,936	812,798
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	600,513	760,622	5,000	2,845	36,328	15,170	641,842	778,638

（注） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に親会社本社の総務部門、経理部門等管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年 9 月 1 日 至 平成30年 8 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事業	その他	合計
外部顧客への売上高	2,391,847	2,909,801	1,112,863	5,813,555	1,712,457	13,940,524

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため記載しておりません。

(2) 有形固定資産

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成30年 9 月 1 日 至 令和元年 8 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事業	その他	合計
外部顧客への売上高	3,069,970	2,954,359	1,134,685	6,807,512	1,412,386	15,378,916

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため記載しておりません。

(2) 有形固定資産

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年 9 月 1 日 至 平成30年 8 月31日）

（単位：千円）

興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事業	その他	全社・消去	合計
-	25,092	-	-	-	-	25,092

当連結会計年度（自 平成30年 9 月 1 日 至 令和元年 8 月31日）

（単位：千円）

興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事業	その他	全社・消去	合計
-	3,683	-	-	-	-	3,683

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年 9 月 1 日 至 平成30年 8 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年 9 月 1 日 至 令和元年 8 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年 9 月 1 日 至 平成30年 8 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年 9 月 1 日 至 令和元年 8 月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成29年 9 月 1 日 至 平成30年 8 月31日）

記載すべき関連当事者との取引はありません。

当連結会計年度（自 平成30年 9 月 1 日 至 令和元年 8 月31日）

記載すべき関連当事者との取引はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年 9 月 1 日 至 平成30年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 9 月 1 日 至 令和元年 8 月31日)
1 当たり純資産額	588円38銭	699円82銭
1 株当たり当期純利益金額	78円53銭	125円40銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 9 月 1 日 至 平成30年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 9 月 1 日 至 令和元年 8 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	312,540	499,065
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	312,540	499,065
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,979,813	3,979,800

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成30年 8 月31日)	当連結会計年度末 (令和元年 8 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,346,586	2,790,760
純資産の部の合計額から控除する金額	4,947	5,615
(うち非支配株主持分)	(4,947)	(5,615)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,341,638	2,785,144
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	3,979,800	3,979,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社明治座	第27回無担保社債	平成29年 2月28日	630,000 (31,500)	598,500 (63,000)	0.41	-	令和10年 9月21日
株式会社明治座	第28回無担保社債	平成29年 2月28日	135,000 (13,500)	121,500 (13,500)	0.41	-	令和10年 7月21日
株式会社明治座	第29回無担保社債	平成30年 3月27日	545,000 (54,500)	490,500 (54,500)	0.36	-	令和10年 7月21日
株式会社明治座	第30回無担保社債	平成31年 2月28日	- (-)	475,000 (50,000)	0.28	-	令和10年 12月21日
合計	-	-	1,310,000 (99,500)	1,685,500 (181,000)	-	-	-

(注) 1. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
181,000	181,000	181,000	181,000	181,000

2. 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている金額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	731,798	693,168	0.66	-
1年以内に返済予定のリース債務	24,133	24,133	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	12,201,334	11,508,166	0.58	令和2年9月～ 令和21年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	114,633	90,500	-	令和2年9月～ 令和6年6月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	13,071,898	12,315,967	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に基づく加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載はしていません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	653,008	653,008	651,300	643,000
リース債務	24,133	24,133	24,133	18,100

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年8月31日)	当事業年度 (令和元年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,131,479	1,280,875
売掛金	226,165	362,402
商品及び製品	1,768	2,012
原材料及び貯蔵品	39,721	39,006
前払費用	9,912	9,975
その他	214,780	96,280
貸倒引当金	2,128	2,131
流動資産合計	1,621,700	1,788,422
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,905,201	25,834,705
減価償却累計額	17,483,301	17,916,622
建物（純額）	1 8,421,899	1 7,918,082
構築物	296,706	295,375
減価償却累計額	286,733	288,775
構築物（純額）	9,973	6,600
機械及び装置	3,636,875	3,766,875
減価償却累計額	2,564,652	2,683,999
機械及び装置（純額）	1,072,223	1,082,876
車両運搬具	1,644	1,644
減価償却累計額	1,643	1,643
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,932,980	1,921,080
減価償却累計額	1,120,814	1,081,162
工具、器具及び備品（純額）	812,165	839,918
土地	1 4,198,124	1 4,080,172
リース資産	935,385	753,525
減価償却累計額	744,051	595,538
リース資産（純額）	191,333	157,986
有形固定資産合計	14,705,719	14,085,636
無形固定資産		
借地権	1 478,408	1 478,408
商標権	-	2,875
ソフトウェア	13,758	42,091
電話加入権	2,510	2,510
無形固定資産合計	494,677	525,885
投資その他の資産		
投資有価証券	68,126	69,990
関係会社株式	723,473	717,773
出資金	22,916	22,916
長期貸付金	610	-
従業員に対する長期貸付金	4,268	4,009

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年 8 月31日)	当事業年度 (令和元年 8 月31日)
関係会社長期貸付金	300,000	700,000
繰延税金資産	14,875	12,518
長期前払費用	908	9,487
その他	43,803	48,987
貸倒引当金	14,020	11,880
投資その他の資産合計	1,164,962	1,573,800
固定資産合計	16,365,359	16,185,322
繰延資産		
社債発行費	62,952	83,299
繰延資産合計	62,952	83,299
資産合計	18,050,012	18,057,044
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,537	68,462
1年内償還予定の社債	99,500	181,000
1年内返済予定の長期借入金	1 664,208	1 644,208
リース債務	24,133	24,133
未払金	531,797	635,953
未払費用	13,704	13,820
未払法人税等	39,932	111,782
未払消費税等	45,320	68,879
前受金	280,719	133,943
預り金	13,912	20,023
賞与引当金	59,230	59,590
その他	19,104	18,869
流動負債合計	1,864,099	1,980,664
固定負債		
社債	1,210,500	1,504,500
長期借入金	1 11,864,374	1 11,220,166
関係会社長期借入金	200,000	200,000
リース債務	114,633	90,500
長期末払金	64,029	33,320
退職給付引当金	85,448	90,838
役員退職慰労引当金	140,968	142,237
長期預り敷金保証金	1,138,528	1 1,155,561
その他	17,669	62,859
固定負債合計	14,836,152	14,499,983
負債合計	16,700,252	16,480,648

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年 8 月31日)	当事業年度 (令和元年 8 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	698	698
資本剰余金合計	698	698
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	97,563	97,563
別途積立金	624,062	624,062
繰越利益剰余金	363,490	591,950
利益剰余金合計	1,135,117	1,363,577
株主資本合計	1,335,815	1,564,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,944	12,119
評価・換算差額等合計	13,944	12,119
純資産合計	1,349,760	1,576,395
負債純資産合計	18,050,012	18,057,044

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)	当事業年度 (自 平成30年 9月 1日 至 令和元年 8月31日)
売上高		
興行収入	2,392,016	3,070,179
附帯事業収入	1,841,627	2,002,973
賃貸料収入	1,110,823	1,132,675
その他の事業収入	629,706	404,907
売上高合計	5,974,172	6,610,737
売上原価		
興行原価	1,597,079	1,659,313
附帯事業原価	767,931	865,485
賃貸原価	630,029	584,175
その他の事業原価	297,613	266,243
売上原価合計	3,292,654	3,375,218
売上総利益	2,681,518	3,235,518
販売費及び一般管理費		
役員報酬	44,460	41,880
給料及び手当	832,890	877,218
貸倒引当金繰入額	1,994	2
賞与引当金繰入額	55,790	57,320
退職給付費用	22,098	25,895
役員退職慰労引当金繰入額	7,425	7,269
減価償却費	380,883	402,584
その他	1,132,896	1,325,491
販売費及び一般管理費合計	2,478,439	2,737,662
営業利益	203,078	497,856
営業外収益		
受取利息	17,258	16,886
受取配当金	1,716	1,832
金利スワップ評価益	24,910	-
貸倒引当金戻入額	-	2,139
受取保険金	8,264	3,768
雑収入	23,902	17,970
営業外収益合計	66,052	32,596
営業外費用		
支払利息	75,756	71,691
社債利息	4,059	5,638
社債発行費償却	4,389	7,692
金利スワップ評価損	-	45,189
貸倒引当金繰入額	9,031	-
その他	6,820	8,595
営業外費用合計	100,058	138,807
経常利益	169,072	391,645

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 9 月 1 日 至 平成30年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成30年 9 月 1 日 至 令和元年 8 月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	-	15,050
関係会社株式評価損	-	5,700
減損損失	25,092	-
特別損失合計	25,092	20,750
税引前当期純利益	143,980	370,894
法人税、住民税及び事業税	32,148	119,271
法人税等調整額	6,495	3,162
法人税等合計	38,643	122,433
当期純利益	105,336	248,460

【売上原価明細書】

		前事業年度 （自 平成29年 9 月 1 日 至 平成30年 8 月31日）			当事業年度 （自 平成30年 9 月 1 日 至 令和元年 8 月31日）		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）
1．興行原価							
舞台費		2,481			3,754		
大道具費		301,765			310,784		
仕込費		1,232,552			1,280,066		
興行諸費		60,280			64,708		
興行原価合計			1,597,079	48.5		1,659,313	49.2
2．附帯事業原価							
売店商品売上原価		311,820			358,594		
食堂売上原価		100,456			112,029		
筋書原価		14,003			29,111		
劇場外食堂売上原価		341,651			365,750		
附帯事業原価合計			767,931	23.3		865,485	25.6
3．賃貸原価							
人件費		10,234			10,390		
租税公課		119,410			122,841		
減価償却費		417,091			359,584		
その他		83,292			91,358		
賃貸原価合計			630,029	19.2		584,175	17.3
4．その他の事業原価							
請負原価		49,084			32,764		
劇場貸原価		17,026			659		
管理受託原価		231,502			232,819		
その他の事業原価合計			297,613	9.0		266,243	7.9
売上原価合計			3,292,654	100.0		3,375,218	100.0

(注) 附帯事業原価内訳書

区分	前事業年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)			当事業年度 (自 平成30年 9月 1日 至 令和元年 8月31日)		
	売店商品売 上原価 (千円)	食堂売上原 価(千円)	劇場外食堂 売上原価 (千円)	売店商品売 上原価 (千円)	食堂売上原 価(千円)	劇場外食堂 売上原価 (千円)
期首たな卸高	2,261	4,021	27,640	1,768	4,982	27,018
当期仕入高	311,327	101,417	341,028	358,838	110,768	365,621
合計	313,588	105,438	368,669	360,606	115,750	392,640
期末たな卸高	1,768	4,982	27,018	2,012	3,721	26,889
当期売上原価	311,820	100,456	341,651	358,594	112,029	365,750

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年 9 月 1 日 至 平成30年 8 月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	200,000	698	698	50,000	97,563	624,062	278,153	1,049,780	1,250,479
当期変動額									
剰余金の配当							20,000	20,000	20,000
当期純利益							105,336	105,336	105,336
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	85,336	85,336	85,336
当期末残高	200,000	698	698	50,000	97,563	624,062	363,490	1,135,117	1,335,815

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,559	9,559	1,260,038
当期変動額			
剰余金の配当			20,000
当期純利益			105,336
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,384	4,384	4,384
当期変動額合計	4,384	4,384	89,721
当期末残高	13,944	13,944	1,349,760

当事業年度（自 平成30年9月1日 至 令和元年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	200,000	698	698	50,000	97,563	624,062	363,490	1,135,117	1,335,815
当期変動額									
剰余金の配当							20,000	20,000	20,000
当期純利益							248,460	248,460	248,460
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	228,460	228,460	228,460
当期末残高	200,000	698	698	50,000	97,563	624,062	591,950	1,363,577	1,564,276

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,944	13,944	1,349,760
当期変動額			
剰余金の配当			20,000
当期純利益			248,460
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,824	1,824	1,824
当期変動額合計	1,824	1,824	226,635
当期末残高	12,119	12,119	1,576,395

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし浜町センタービル（劇場及び賃貸用）の建物、構築物、機械及び装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

6年～45年

機械及び装置

5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 少額減価償却資産

取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務のうち会社負担額を計上しております。なお、従業員が300人未満のため簡便法により退職給付債務を算定しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。

7．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定してヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」37,923千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に含め、「固定負債」の「繰延税金負債」23,048千円と相殺表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年8月31日)	当事業年度 (令和元年8月31日)
建物	8,415,517千円	7,912,057千円
土地	4,195,617	4,077,665
借地権	478,408	478,408
計	13,089,542	12,468,131

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年8月31日)	当事業年度 (令和元年8月31日)
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	12,528,582千円	11,864,374千円
長期預り敷金保証金	-	1,110,654
計	12,528,582	12,975,028

2. 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金について債務の保証を行っております。

	前事業年度 (平成30年8月31日)	当事業年度 (令和元年8月31日)
(株)明治座フードコミュニティ	10,500千円	- 千円
計	10,500	-

(損益計算書関係)

1 . 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成29年 9 月 1 日 至 平成30年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成30年 9 月 1 日 至 令和元年 8 月31日)
受取利息	6,605千円	6,766千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式702,773千円、関連会社株式15,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式708,473千円、関連会社株式15,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年 8 月31日)	当事業年度 (令和元年 8 月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	18,136千円	18,246千円
関係会社株式評価損	118,346	120,092
減損損失	18,128	10,445
未払事業税	3,553	6,404
退職給付引当金	26,164	27,814
役員退職慰労引当金	43,164	43,553
未払事業所税	5,849	5,777
投資有価証券評価損	4,142	4,142
貸倒引当金	5,023	4,290
その他	2,700	2,682
繰延税金資産小計	245,211	243,449
評価性引当額	181,123	182,524
繰延税金資産合計	64,088	60,925
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	43,058	43,058
その他有価証券評価差額金	6,154	5,348
繰延税金負債合計	49,212	48,407
繰延税金資産の純額	14,875	12,518

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年 8 月31日)	当事業年度 (令和元年 8 月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.0
住民税均等割	0.9	0.3
評価性引当額の増減	7.8	0.4
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8	33.0

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	25,905,201	128,849	199,344	25,834,705	17,916,622	552,066	7,918,082
構築物	296,706	900	2,231	295,375	288,775	4,273	6,600
機械及び装置	3,636,875	130,000	-	3,766,875	2,683,999	119,346	1,082,876
車両運搬具	1,644	-	-	1,644	1,643	-	0
工具、器具及び備品	1,932,980	68,310	80,210	1,921,080	1,081,162	40,557	839,918
土地	4,198,124	-	117,952	4,080,172	-	-	4,080,172
リース資産	935,385	-	181,860	753,525	595,538	33,347	157,986
有形固定資産計	36,906,917	328,059	581,598	36,653,378	22,567,742	749,591	14,085,636
無形固定資産							
借地権	478,408	-	-	478,408	-	-	478,408
商標権	-	3,000	-	3,000	125	125	2,875
ソフトウェア	72,110	40,785	-	112,896	70,805	12,452	42,091
電話加入権	2,510	-	-	2,510	-	-	2,510
無形固定資産計	553,029	43,785	-	596,815	70,930	12,577	525,885
長期前払費用	26,566	26,273	8,525	44,314	25,871	8,936	18,443

- (注) 1. 「当期増加額」の「機械及び装置」は、明治座劇場の舞台機構、照明、音響設備等の更新工事であります。
2. 「当期減少額」の「建物」及び「土地」は、町屋営業所の売却によるものであり、「リース資産」は、東砂営業所厨房機器を買受けたことによる減少であります。
3. 長期前払費用の当期償却額は、該当費目(保険料他)にて処理しております。なお、長期前払費用の一年以内費用化予定額8,955千円については、流動資産の前払費用に計上しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,148	82	-	2,219	14,011
賞与引当金	59,230	59,590	59,230	-	59,590
役員退職慰労引当金	140,968	7,269	6,000	-	142,237

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別引当債権の回収に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月下旬
基準日	8月31日
株券の種類	1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 1株券 ただし、100株未満の株式につき、その株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	8月31日
1単元の株式数	—————
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号 (株)明治座 総務部総務課株式係
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—————
株主名簿管理人	—————
取次所	—————
買取手数料	—————
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	毎月20日現在の株主に対して下記基準により、明治座招待券を発行する。 100株以上 1ヶ年 A席 1枚 300株以上 1ヶ年 A席 2枚 500株以上 1ヶ年 A席 4枚 1,000株以上 1ヶ年 A席 8枚 1,500株以上 1ヶ年 A席 12枚 3,000株以上 1ヶ年 A席 24枚 10,000株以上 1ヶ年 A席 36枚 20,000株以上 1ヶ年 A席 60枚

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第84期）（自平成29年 9 月 1 日 至平成30年 8 月31日） 平成30年11月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第85期中）（自平成30年 9 月 1 日 至平成31年 2 月28日） 令和元年 5 月31日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和元年11月28日

株式会社明治座

取締役会 御中

監査法人セントラル

代表社員 公認会計士 熊谷 盛樹 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松本 典久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明治座の平成30年9月1日から令和元年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明治座及び連結子会社の令和元年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年11月28日

株式会社明治座

取締役会 御中

監査法人セントラル

代表社員 公認会計士 熊谷 盛樹 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松本 典久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明治座の平成30年9月1日から令和元年8月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明治座の令和元年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。